

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,835,884	流動負債	3,248,192
現金及び預金	1,175,282	支払手形	531,142
受取手形	414,249	買掛金	1,001,999
売掛金	2,324,651	短期借入金	1,009,836
有価証券	1,399	未払金	288,092
商製品	329,736	未払法人税等	65,100
製成品	548,500	未払消費税等	29,294
原材料	167,088	未払費用	75,356
仕掛品	276,972	預り金	6,986
貯蔵品	37,559	賞与引当金	178,076
前払費用	18,200	設備関係支払手形	62,046
未収入金	427,474	その他	259
繰延税金資産	88,621	固定負債	1,301,390
その他の資産	32,356	長期借入金	250,000
貸倒引当金	6,209	退職給付引当金	974,288
固定資産	4,936,541	役員退職慰労引当金	77,102
有形固定資産	3,228,697	負債合計	4,549,582
建物	1,307,057	資 本 の 部	
構築物	127,040	資本金	1,500,500
機械装置	1,241,762	資本剰余金	1,194,199
車両運搬具	17,964	資本準備金	1,194,199
工具器具備品	91,271	利益剰余金	3,442,136
土地	319,961	利益準備金	161,300
建設仮勘定	123,639	任意積立金	3,149,061
無形固定資産	30,977	圧縮記帳積立金	13,721
借地権	23,722	別途積立金	3,135,340
その他の資産	7,254	当期末処分利益	131,775
投資その他の資産	1,676,866	株式等評価差額金	114,412
投資有価証券	640,188	自己株式	28,405
子会社株式	110,000		
出資金	269,923		
子会社出資金	59,646		
長期貸付金	70,577		
破産債権・更生債権その他	5,342		
これらに準ずる債権	428		
長期前払費用	299,814		
繰延税金資産	73,485		
差入保証金	152,803		
その他の資産	5,342		
貸倒引当金	5,342	資本合計	6,222,843
資産合計	10,772,426	負債及び資本合計	10,772,426

損 益 計 算 書

〔平成 15 年 4 月 1 日から〕
〔平成 16 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		11,512,732
		売 上 高		
		営 業 費 用	9,248,870	
		売 上 原 価 販売費及び一般管理費	1,892,688	11,141,559
		営 業 利 益		371,173
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受取利息及び配当金	12,919	
		受 取 賃 貸 料	37,974	
		そ の 他	52,549	103,443
		営 業 外 費 用		
支 払 利 息		21,164		
	そ の 他	57,879	79,044	
		経 常 利 益		395,572
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	受 取 保 険 金	21,629	21,629	
	特 別 損 失			
	投資有価証券評価損	194,853		
	退職給付費用	110,550		
	固定資産除却損	30,110		
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	17,803		
	役 員 年 金 解 約 損	535	353,852	
		税 引 前 当 期 純 利 益		63,349
		法人税、住民税及び事業税	145,248	
		法 人 税 等 調 整 額	120,111	25,136
		当 期 純 利 益		38,212
		前 期 繰 越 利 益		93,562
		当 期 未 処 分 利 益		131,775

3. 貸借対照表注記

(1)	子会社に対する短期金銭債権		52,060	千円
(2)	子会社に対する短期金銭債務		241,365	千円
(3)	有形固定資産の減価償却累計額		9,255,001	千円
(4)	担保に供している資産	有形固定資産		
		建物	1,074,746	千円
		構築物	85,915	千円
		機械装置	1,093,250	千円
		土地	299,064	千円
		計	2,552,978	千円
(5)	保証債務		632,980	千円
(6)	商法施行規則第124条第3項に規定する配当制限額			
	資産の時価評価により増加した純資産額は114,412千円であります。			
(7)	発行済株式総数	普通株式	11,400,000	株
(8)	自己株式数	普通株式	111,925	株

4. 損益計算書注記

(1)	子会社との取引高			
	売上高		9,500	千円
	仕入高		2,101,718	千円
	営業取引以外の取引高		42,561	千円
(2)	1株当たり当期純利益		3.38	円
	なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。			
	損益計算書上の当期純利益		38,212	千円
	普通株主に帰属しない金額		-	千円
	普通株式に係る当期純利益		38,212	千円
	普通株式の期中平均株式数		11,304	千株

5. 退職給付関係

(1) 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、定年退職者の退職金の40%相当額について定年適格退職年金制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,289,793 千円
年金資産残高	204,953 千円
会計基準変更時差異の未処理額	110,551 千円
退職給付引当金	<u>974,288 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	116,075 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	110,550 千円
退職給付費用合計	<u>226,625 千円</u>

6. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	339,591 千円
賞与引当金	71,942 千円
役員退職慰労引当金	31,149 千円
その他	31,660 千円
繰延税金資産合計	<u>474,343 千円</u>

繰延税金負債

有価証券評価差額	77,555 千円
圧縮記帳積立金	8,352 千円
繰延税金負債合計	<u>85,907 千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>388,436 千円</u>
-----------	-------------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。